

松戸市医師会アウトリーチプロジェクト

～生活保護受給者の健康管理支援に取り組むことによって医療関連困難事例への対応力を高め、地域共生社会実現を目指す～

川越正平、井上スエ子、三浦祐子、佐々木穰史、松澤亮
松戸市在宅医療・介護連携支援センター（松戸市医師会）

当市の人口は約 50 万（生活保護受給者約 1 万、うち 65 歳以上約 5 千）。地域には、認知症、身体障害、精神疾患、高次脳機能障害、発達障害、知的障害、アルコール等依存、引きこもりなどを抱えている方が暮らしている。老老、認認、ダブルケア、8050、生活困窮、虐待などの課題を有する世帯も存在する。

当地では、医療につながっていない困難事例に遭遇した地域包括支援センター（以下、包括）からの相談を受け、地域サポート医と称する医師が当事者のもとに赴くアウトリーチ（以下、OR）に取り組んでいる。その約 1/3 を生活保護受給者が占め、医療機関受診はおろか、ライフライン停止やゴミ屋敷状態に陥っている事例が浮き彫りになった。そこで、生活保護担当課と協議の上、市と医師会協働で生活保護受給者の健康管理支援プロジェクトに取り組むことになった。

医療扶助について調査したところ、過去 6 か月間請求がない 70 歳以上の方が 324 名抽出された。また、過去に介護認定により要介護と判定されたのち認定切れになっている方が約 300 名いることが判明した。当該高齢者の担当ケースワーカーが、受診拒否、慢性疾患医療中断、認知症疑い、金銭管理困難、不衛生な環境、身体の不衛生、アルコール多飲などのチェックリストに基づきリスク分類を行う。高リスクに該当する場合、包括や当センターに相談する。支援者による受診勧奨が功を奏しない場合、必要に応じて地域サポート医がORを行う。このスキームに基づき 2019 年 1～12 月に計 16 名に対してORが実施され、うち 14 名（88%）を訪問診療や外来診療、入院に接続することができた。

生活保護法改正に伴い、2021 年 1 月からすべての市町村において生活保護受給者の健康管理支援事業が実施される。医師会が有する医療に関する知見や在宅医療のノウハウを活かし困難事例への対応力を高めることによって、生活保護受給者に限らず、暮らしやすいまちづくりにつながることを目指したい。